

一 財産の状況(連結決算)一

[112] グループの事業の経過及び成果

■直近事業年度における事業の概況

お客様に、先進的かつ最高のサービスを提供するため、日本生命グループ一体となってサービスの向上と商品開発に取組み、以下のような取組を行いました。

なお、連結対象としては、連結子会社・子法人等が11社、持分法適用関連法人等が10社となっています(P126参照)。

[国内保険事業分野]

三井生命は、主力商品「大樹セレクト」や、外貨建商品「ドリームクルーズワイド」等の幅広い商品を発売したことに加え、当社の「逓増定期保険」の販売を開始する等、多様化するお客様のニーズにお応えすることに努めてまいりました。

2016年度の三井生命の保険料等収入は5,076億円(前年度比△7.7%)、経常利益は579億円(同+38.6%)、当期純利益は301億円(同+47.9%)となりました。

[海外保険事業分野]

グループ事業純利益の拡大に向け、経営権を取得する当社初の本格的海外大型マジョリティ出資として、2016年10月にMLC Limitedの生命保険事業の株式80%を取得し、子会社化しました。

子会社化に伴い連結される2016年10～12月期の保険料等収入は498億円、当期純利益は38億円となりました。

[資産運用分野]

お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、ニッセイアセットマネジメントの提供する投資一任・助言、投資信託等を通じ、国内外の株式や債券をはじめ、マルチアセットやオルタナティブ等、幅広い商品の提供に努めてまいりました。

2016年度のニッセイアセットマネジメントの受託資産残高は10兆6,975億円(前年度比+8.6%)、うち投資顧問分野では4兆2,798億円(同△0.3%)、投資信託分野では6兆4,177億円(同+15.4%)となりました。また、経常利益は101億円、当期純利益は75億円となりました。

[情報システム分野]

ニッセイ情報テクノロジーを中心に、マーケットニーズの多様化やマイナス金利への影響に対応した新商品のシステム開発等の対応を行いました。また、保険・共済、年金、ヘルスケアマーケットへの高品質な情報システムサービスの提供に努めてまいりました。

2016年度のニッセイ情報テクノロジーの売上高は706億円(前年度比+3.9%)、経常利益は42億円(同+7.0%)、当期純利益は29億円(同+3.6%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常収益は7兆3,018億円(前年度比△9.4%)、経常費用は6兆7,734億円(同△9.6%)となり、経常利益は5,283億円(同△5.9%)となりました。この経常利益に特別利益398億円、特別損失1,962億円のほか、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計、非支配株主に帰属する当期純剰余を加減した親会社に帰属する当期純剰余は3,019億円(前年度比△25.2%)となり、連結剰余金期末残高は6,223億円、総資産は72兆4,642億円(同+2.6%)となりました。

[113] 主要な業務の状況を示す指標(連結)

[単位：億円]

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	72,013	68,292	74,100	80,575	73,018
経常利益	4,022	5,232	6,186	5,613	5,283
親会社に帰属する当期純剰余	2,479	2,471	3,080	4,034	3,019
包括利益	17,015	9,850	29,586	△ 8,097	2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,199	15,214	17,881	27,190	15,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,054	△ 14,618	△ 17,747	△ 26,636	△ 16,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,848	△ 258	2,013	2,685	2,613

(注) 2015年度より、「当期純剰余(当期純損失)」を「親会社に帰属する当期純剰余(親会社に帰属する当期純損失)」として表示しています。

[単位：億円]

項目	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
総資産	551,656	570,902	626,486	706,079	724,642
ソルベンシー・マージン比率 (%)	717.1	795.5	943.3	922.7	933.9
現金及び現金同等物期末残高	8,207	8,720	10,865	14,105	15,414
連結対象範囲					
連結子会社・子法人等 (社)	10	9	9	10	11
持分法適用関連法人等 (社)	4	5	5	10	10
連結従業員数 (名)	72,832	73,578	73,610	83,707	85,171

(注) 連結従業員数とは、連結子会社・子法人等の従業員数と当社従業員数を合計したものです(当該会社から他社に出向中の従業員数を除きます。)

【114】連結貸借対照表

[単位：百万円]

科 目	2015年度末	2016年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,351,597	1,337,969
コールローン	120,000	270,000
買入金銭債権	436,630	337,913
金銭の信託	2,134	3,597
有価証券	56,100,232	58,262,185
貸付金	9,456,217	8,990,370
有形固定資産	1,923,519	1,868,153
土地	1,299,727	1,253,286
建物	568,138	540,405
リース資産	5,410	7,580
建設仮勘定	25,448	40,311
その他の有形固定資産	24,794	26,569
無形固定資産	177,404	236,530
ソフトウェア	81,688	86,168
のれん	-	53,309
リース資産	9	6
その他の無形固定資産	95,706	97,045
再保険貸	856	12,513
その他資産	1,003,987	1,104,003
繰延税金資産	4,918	5,604
支払承諾見返	36,110	39,935
貸倒引当金	△ 5,668	△ 4,483
資産の部合計	70,607,941	72,464,294

科 目	2015年度末	2016年度末
(負債の部)		
保険契約準備金	58,929,002	60,394,071
支払備金	353,480	394,243
責任準備金	57,490,828	58,930,878
社員配当準備金	1,015,013	1,001,102
契約者配当準備金	69,681	67,847
再保険借	761	9,590
社債	650,825	920,825
その他負債	2,291,459	2,243,231
役員賞与引当金	87	79
退職給付に係る負債	460,449	450,558
役員退職慰労引当金	5,208	5,246
ポイント引当金	9,420	9,013
価格変動準備金	963,730	1,135,765
繰延税金負債	697,450	620,563
再評価に係る繰延税金負債	109,383	106,432
支払承諾	36,110	39,935
負債の部合計	64,153,887	65,935,313
(純資産の部)		
基金	200,000	150,000
基金償却積立金	1,100,000	1,150,000
再評価積立金	651	651
連結剰余金	630,790	622,388
基金等合計	1,931,441	1,923,039
その他有価証券評価差額金	4,721,039	4,588,092
繰延ヘッジ損益	△ 123,921	△ 65,262
土地再評価差額金	△ 86,202	△ 58,084
為替換算調整勘定	24,893	30,549
退職給付に係る調整累計額	△ 29,637	△ 24,556
その他の包括利益累計額合計	4,506,171	4,470,738
非支配株主持分	16,440	135,203
純資産の部合計	6,454,053	6,528,981
負債及び純資産の部合計	70,607,941	72,464,294

【115】 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
経常収益	8,057,594	7,301,817
保険料等収入	6,262,042	5,236,045
資産運用収益	1,527,321	1,805,215
利息及び配当金等収入	1,421,721	1,458,328
有価証券売却益	95,288	287,182
有価証券償還益	7,121	6,000
貸倒引当金戻入額	2,361	1,351
その他運用収益	829	1,919
特別勘定資産運用益	—	50,432
その他経常収益	268,229	260,555
経常費用	7,496,245	6,773,431
保険金等支払金	3,948,774	4,151,681
保険金	1,015,417	1,226,875
年金	851,543	936,713
給付金	780,732	824,505
解約返戻金	890,886	932,899
その他返戻金	408,104	217,639
再保険料	2,090	13,048
責任準備金等繰入額	2,332,142	1,179,180
支払備金繰入額	117,644	30,975
責任準備金繰入額	2,191,448	1,125,720
社員配当金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当金積立利息繰入額	8	25
資産運用費用	231,508	395,127
支払利息	16,547	22,388
金銭の信託運用損	65	1,976
売買目的有価証券運用損	—	5,371
有価証券売却損	14,800	123,761
有価証券評価損	36,748	27,868
有価証券償還損	23,947	32,974
金融派生商品費用	8,279	116,229
為替差損	44,314	16,441
貸付金償却	28	55
賃貸用不動産等減価償却費	16,011	17,834
その他運用費用	27,180	30,224
特別勘定資産運用損	43,585	—
事業費	624,910	708,262
その他経常費用	358,909	339,179
経常利益	561,348	528,385
特別利益	112,093	39,856
固定資産等処分益	9,136	39,856
負ののれん発生益	102,957	—
特別損失	188,380	196,275
固定資産等処分損	10,220	16,018
減損損失	5,886	5,243
価格変動準備金繰入額	169,295	172,034
不動産圧縮損	—	2
社会厚生福祉事業助成金	2,977	2,977
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
税金等調整前当期純剰余	480,609	353,805
法人税及び住民税等	120,484	99,889
法人税等調整額	△ 45,007	△ 54,372
法人税等合計	75,476	45,517
当期純剰余	405,132	308,288
非支配株主に帰属する当期純剰余	1,669	6,319
親会社に帰属する当期純剰余	403,463	301,969

(連結包括利益計算書)

[単位：百万円]

科目	2015年度	2016年度
当期純剰余	405,132	308,288
その他の包括利益	△ 1,214,850	△ 56,533
その他有価証券評価差額金	△ 1,300,313	△ 136,125
繰延ヘッジ損益	107,139	58,659
土地再評価差額金	3,528	—
為替換算調整勘定	△ 3,385	14,750
退職給付に係る調整額	745	4,730
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 22,564	1,450
包括利益	△ 809,717	251,754
親会社に係る包括利益	△ 811,399	242,367
非支配株主に係る包括利益	1,681	9,387

[116] 連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科 目	2015年度	2016年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	480,609	353,805
賃貸用不動産等減価償却費	16,011	17,834
減価償却費	47,273	53,632
減損損失	5,886	5,243
のれん償却額	—	655
負ののれん発生益	△ 102,957	—
支払備金の増減額(△は減少)	116,990	30,950
責任準備金の増減額(△は減少)	2,192,346	1,124,400
社員配当準備金積立利息繰入額	23,041	22,458
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	25
契約者配当準備金繰入額	4,452	18,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,454	△ 1,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△ 7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 6,914	△ 3,313
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	90	37
価格変動準備金の増減額(△は減少)	169,295	172,034
利息及び配当金等収入	△ 1,421,721	△ 1,458,328
金銭の信託運用損益(△は益)	65	1,976
有価証券関係損益(△は益)	△ 30,311	△ 108,554
保険約款貸付関係損益(△は益)	132,085	119,409
金融派生商品関係損益(△は益)	8,279	116,229
支払利息	16,547	22,388
為替差損益(△は益)	43,806	16,306
有形固定資産関係損益(△は益)	1,614	△ 23,604
持分法による投資損益(△は益)	△ 984	13,093
特別勘定資産運用損益(△は益)	43,585	△ 50,432
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 139	△ 1,513
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 55	△ 27,039
再保険借の増減額(△は減少)	△ 365	1,904
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	13,294	△ 8,829
その他	△ 91,580	△ 60,522
小 計	1,657,813	346,961
利息及び配当金等の受取額	1,454,091	1,514,948
利息の支払額	△ 16,676	△ 22,055
社員配当金の支払額	△ 186,287	△ 181,208
契約者配当金の支払額	△ 6,878	△ 20,020
その他	4,518	10,344
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 187,492	△ 102,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719,088	1,546,865

[単位：百万円]

科 目	2015年度	2016年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	△ 400	504
買入金銭債権の取得による支出	△ 23,342	△ 3,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	87,689	115,125
金銭の信託の増加による支出	△ 2,000	△ 4,700
金銭の信託の減少による収入	－	1,260
有価証券の取得による支出	△ 9,868,971	△ 10,727,182
有価証券の売却・償還による収入	6,493,263	8,800,478
貸付けによる支出	△ 1,098,153	△ 1,256,954
貸付金の回収による収入	1,251,891	1,613,276
金融派生商品の決済による収支(純額)	365,475	△ 151,832
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	△ 114,618	39,684
その他	70,872	△ 28,552
資産運用活動計	△ 2,838,295	△ 1,601,893
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 119,207)	(△ 55,028)
有形固定資産の取得による支出	△ 50,009	△ 54,472
有形固定資産の売却による収入	31,879	102,076
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	－	△ 88,249
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による収入	222,986	－
その他	△ 30,251	△ 41,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,663,689	△ 1,683,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	208,841	253,867
借入金の返済による支出	△ 195,942	△ 288,594
社債の発行による収入	251,235	270,000
基金の募集による収入	50,000	－
基金の償却による支出	△ 50,000	△ 50,000
基金利息の支払額	△ 1,935	△ 1,698
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	－	58,198
その他	6,302	19,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,500	261,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 321	6,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,578	130,873
現金及び現金同等物期首残高	1,086,504	1,410,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513	－
現金及び現金同等物期末残高	1,410,595	1,541,468

【117】連結基金等変動計算書

2015年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,050,000	651	541,573	1,792,225
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△ 257,299	△ 257,299
基金償却積立金の積立		50,000		△ 50,000	-
基金利息の支払				△ 1,935	△ 1,935
親会社に帰属する当期純剰余				403,463	403,463
基金の償却	△ 50,000				△ 50,000
土地再評価差額金の取崩				1,060	1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動				△ 6,485	△ 6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				413	413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	50,000	-	89,216	139,216
当期末残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,023,903	△ 231,060	△ 88,670	36,330	△ 30,381	5,710,121	15,736	7,518,084
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△ 257,299
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△ 1,935
親会社に帰属する当期純剰余								403,463
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								1,060
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動								△ 6,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								413
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,302,864	107,139	2,468	△ 11,437	743	△ 1,203,950	703	△ 1,203,247
当期変動額合計	△ 1,302,864	107,139	2,468	△ 11,437	743	△ 1,203,950	703	△ 1,064,030
当期末残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,440	6,454,053

2016年度

[単位：百万円]

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	200,000	1,100,000	651	630,790	1,931,441
会計方針の変更による累積的影響額				1,882	1,882
会計方針の変更を反映した当期首残高	200,000	1,100,000	651	632,673	1,933,324
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 229,857	△ 229,857
基金償却積立金の積立		50,000		△ 50,000	-
基金利息の支払				△ 1,698	△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余				301,969	301,969
基金の償却	△ 50,000				△ 50,000
土地再評価差額金の取崩				△ 28,117	△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△ 2,580	△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 50,000	50,000	-	△ 10,284	△ 10,284
当期末残高	150,000	1,150,000	651	622,388	1,923,039

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,440	6,454,053
会計方針の変更による累積的影響額							2	1,884
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,721,039	△ 123,921	△ 86,202	24,893	△ 29,637	4,506,171	16,442	6,455,938
当期変動額								
社員配当準備金の積立								△ 229,857
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△ 1,698
親会社に帰属する当期純剰余								301,969
基金の償却								△ 50,000
土地再評価差額金の取崩								△ 28,117
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△ 2,580
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	83,327
当期変動額合計	△ 132,947	58,659	28,117	5,656	5,080	△ 35,433	118,761	73,043
当期末残高	4,588,092	△ 65,262	△ 58,084	30,549	△ 24,556	4,470,738	135,203	6,528,981

(1) 連結財務諸表の作成方針及び注記事項

※以下の説明のうち「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等、「関連法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等を指しています。

連結財務諸表の作成方針	
2015年度	2016年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 10社 連結される子会社及び子法人等は、ニッセイ信用保証株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、三井生命保険株式会社、Nippon Life Insurance Company of America, NLI Commercial Mortgage Fund, LLC, NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC, NLI US Investments, Inc.であります。 株式会社ニッセイコンピュータは、当社の連結子会社であるニッセイ情報テクノロジー株式会社との合併により、連結の範囲から除いております。 NLI US Investments, Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 三井生命保険株式会社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもいずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 10社 会社名 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、企業年金ビジネスサービス株式会社、PanAgora Asset Management, Inc., 長生人壽保險有限公司, Bangkok Life Assurance Public Company Limited, Reliance Life Insurance Company Limited, Reliance Capital Asset Management Limited, Post Advisory Group, LLC, PT Sequis, PT Asuransi Jiwa Sequis Life PanAgora Asset Management, Inc., Reliance Capital Asset Management Limited, Post Advisory Group, LLC, PT Sequis, PT Asuransi Jiwa Sequis Lifeは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいので、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 11社 連結される子会社及び子法人等は、ニッセイ信用保証株式会社、ニッセイ・リース株式会社、ニッセイ・キャピタル株式会社、ニッセイアセットマネジメント株式会社、ニッセイ情報テクノロジー株式会社、三井生命保険株式会社、Nippon Life Insurance Company of America, NLI Commercial Mortgage Fund, LLC, NLI Commercial Mortgage Fund II, LLC, NLI US Investments, Inc., MLC Limited MLC Limitedの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。 主要な非連結の子会社及び子法人等は、Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社及びニッセイ・カードサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の点からみてもいずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社 持分法適用の関連法人等数 10社 持分法適用の関連法人等 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 企業年金ビジネスサービス株式会社 PanAgora Asset Management, Inc. 長生人壽保險有限公司 Bangkok Life Assurance Public Company Limited Reliance Nippon Life Insurance Company Limited Reliance Nippon Life Asset Management Limited Post Advisory Group, LLC PT Sequis PT Asuransi Jiwa Sequis Life 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(Nippon Life Global Investors Americas, Inc., ニッセイ商事株式会社他)及び関連法人等(株式会社エスエルトワーズ他)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は、9月30日及び12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日を決算日とする在外会社は、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、12月31日を決算日とする在外会社は、同日現在の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項 のれん及び持分法適用の関連法人等に係るのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生時に全額償却しております。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係	
2015年度末	2016年度末
<p>1. (1) 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物 定額法により行っております。 (ii) 上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p>	<p>1. (1) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は、次のとおり評価しております。</p> <p>① 売買目的有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)</p> <p>② 満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)</p> <p>④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については、移動平均法に基づく原価</p> <p>⑤ その他有価証券 イ 時価のあるものうち、株式(外国株式を含む)については、連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価(売却原価の算定は移動平均法) ロ 時価を把握することが極めて困難と認められるものうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法に基づく償却原価(定額法)、それ以外の有価証券については、移動平均法に基づく原価</p> <p>(2) その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、団体保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>3. 金融派生商品及び金銭の信託において信託財産として運用している金融派生商品は、市場価格等に基づく時価により評価しております。</p> <p>4. ① 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。 イ 有形固定資産(リース資産を除く) (i) 建物 定額法により行っております。 (ii) 上記以外 主に定率法により行っております。 なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等のその他の有形固定資産のうち取得価額が20万円未満のもの一部については、3年間で均等償却を行っております。 ロ リース資産 (i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法により行っております。 (ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間に基づく定額法により行っております。 ② 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。</p>

2015年度末	2016年度末
<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。 なお、為替相場の著しい変動があり、かつ、回復の見込がないと判断される当社の外貨建その他有価証券については、連結会計年度末日の為替相場又は連結会計年度末日以前1か月の平均為替相場のいずれか円安の相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。 また、一部の連結される子会社及び子法人等が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。</p>
<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記④の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当しております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は1,333百万円(担保・保証付債権に係る額175百万円)であります。</p>	<p>6.(1) 当社の貸倒引当金は、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 ① 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記④の直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 ② 現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 ③ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。 (2) 当社のすべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (3) 連結される子会社及び子法人等については、主として資産査定基準及び償却・引当基準等に則り、必要と認められた額を引当しております。 (4) 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は703百万円(担保・保証付債権に係る額112百万円)であります。</p>
<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>7. 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
<p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ② 数理計算上の差異の処理年数 5年 ③ 過去勤務費用の処理年数 5年</p>	<p>8.(1) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 (2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の退職給付に係る会計処理の方法は、以下のとおりです。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 ② 数理計算上の差異の処理年数 5年 ③ 過去勤務費用の処理年数 5年</p>
<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>9. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>
<p>10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>10. ポイント引当金は、保険契約者等に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>	<p>11. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算定した額を計上しております。</p>
<p>12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。 また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>12. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づき行っております。 また、貸手の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部、外貨建株式の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等、外貨建株式 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>13. 当社のヘッジ会計は、次の方法により行っております。 ① ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付社債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部、外貨建株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡による時価ヘッジを適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、外貨建貸付金、保険契約 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建劣後特約付社債 為替予約 外貨建債券等 株式先渡 国内株式 ③ ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
<p>14. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>14. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上の上5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>
<p>15. 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立した責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p>	<p>15. 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の個人年金保険契約を対象として積立した責任準備金が含まれております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、内閣府大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、豪州会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。</p>
<p>16. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を連結剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、当期純剰余等の表示の変更及び少数株主持分非支配株主持分への表示の変更を行っております。 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。 この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純剰余はそれぞれ1,075百万円減少しております。</p>	<p>16. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日、以下「回収可能性適用指針」という)を、当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。 回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過措置に従って、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項③(1)から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の連結剰余金に加算しております。 この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が1,884百万円、連結剰余金が1,882百万円増加し、非支配株主持分が2百万円増加しております。</p>

連結貸借対照表関係

	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																																																																								
17.	<p>当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡しによる時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投資実行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査の実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定、モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>	<p>当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の一般勘定(保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用については、生命保険契約の特性をふまえた上で、中長期的な運用の軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見直しを勘案した運用計画を立てております。</p> <p>これに基づき、将来の保険金・給付金等の支払いを確実に履行するため、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付金などを中核的な資産と位置付けるとともに、中長期的な収益の向上を図る観点から株式、外国証券などに投資しております。また、デリバティブ取引については、効率的な資産運用を図る観点から、主に現物資産運用のリスクをコントロールすることを目的としております。具体的には、金利関連では金利スワップ、通貨関連では為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ、株式関連では株式先渡し、株式指数先物及び株式指数オプションを活用し、その一部についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の手法については、主に、貸付金の一部及び外貨建貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、保険契約の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部及び外貨建劣後特約付債に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジ及び振当処理、外貨建債券等の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、国内株式の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式先渡しによる時価ヘッジを適用しており、ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利や為替、株式等の変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、主に貸付金や社債について、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。信用リスクにはカウンターリスクを含みます。これらのリスクに対して、資産運用リスクに関する管理諸規程に基づき管理しております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、投資実行部門から独立した審査管理部門による厳格な審査の実施する体制を整備しております。また、リスクに見合ったリターン獲得のための貸付金利ガイドライン、取引先信用度を区分する社内格付、信用リスクが特定の企業・グループ・国に集中することを防止するための与信リミットの設定、モニタリング等により、良質なポートフォリオの構築に努めております。また、ポートフォリオ全体の信用リスク量の計測として、信用バリュエーション・アット・リスクを算定し、リスク量が適切な範囲内に収まっているかどうかのモニタリングを実施しております。</p>																																																																																																																																																																																																								
18.(1)	<p>主な金融商品の貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>784,296</td> <td>784,296</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>784,296</td> <td>784,296</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>436,630</td> <td>477,324</td> <td>40,693</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,942</td> <td>4,813</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>394,343</td> <td>434,166</td> <td>39,822</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>38,344</td> <td>38,344</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>2,134</td> <td>2,134</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,934</td> <td>1,934</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>54,811,717</td> <td>59,797,975</td> <td>4,986,258</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,504,252</td> <td>1,504,252</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>50,592</td> <td>51,300</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>22,117,306</td> <td>27,057,693</td> <td>4,940,386</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>21,762</td> <td>66,925</td> <td>45,163</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>31,117,803</td> <td>31,117,803</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>9,452,673</td> <td>9,855,076</td> <td>402,402</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>758,908</td> <td>758,908</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>8,693,765</td> <td>9,096,168</td> <td>402,402</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>(44,934)</td> <td>(44,934)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>18,856</td> <td>18,856</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(63,790)</td> <td>(63,790)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(650,825)</td> <td>(694,144)</td> <td>(43,319)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(834,089)</td> <td>(834,089)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(244,107)</td> <td>(245,740)</td> <td>(1,632)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 (*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。 (*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。 (*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (*)5 社債・債券貸借取引受入担保金及び借入金負債は計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によっております。 ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。 ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>		貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,296	784,296	-	その他有価証券	784,296	784,296	-	買入金銭債権	436,630	477,324	40,693	満期保有目的の債券	3,942	4,813	870	責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,822	その他有価証券	38,344	38,344	-	金銭の信託	2,134	2,134	-	売買目的有価証券	1,934	1,934	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	54,811,717	59,797,975	4,986,258	売買目的有価証券	1,504,252	1,504,252	-	満期保有目的の債券	50,592	51,300	708	責任準備金対応債券	22,117,306	27,057,693	4,940,386	子会社株式及び関連会社株式	21,762	66,925	45,163	その他有価証券	31,117,803	31,117,803	-	貸付金(*3)	9,452,673	9,855,076	402,402	保険約款貸付	758,908	758,908	-	一般貸付	8,693,765	9,096,168	402,402	金融派生商品(*4)	(44,934)	(44,934)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	18,856	18,856	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,790)	(63,790)	-	社債(*3,*5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(834,089)	(834,089)	-	借入金(*3,*5)	(244,107)	(245,740)	(1,632)	<p>主な金融商品の連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>連結貸借対照表価額(*1)</th> <th>時価(*2)</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,601</td> <td>752,601</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>337,913</td> <td>366,297</td> <td>28,383</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,262</td> <td>3,949</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>287,005</td> <td>314,702</td> <td>27,696</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>47,645</td> <td>47,645</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td>3,597</td> <td>3,597</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>3,397</td> <td>3,397</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>57,139,306</td> <td>61,224,609</td> <td>4,085,302</td> </tr> <tr> <td>売買目的有価証券</td> <td>1,854,861</td> <td>1,854,861</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>45,676</td> <td>46,132</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>21,345,299</td> <td>25,575,088</td> <td>4,029,849</td> </tr> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>32,324</td> <td>87,590</td> <td>54,966</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>33,860,935</td> <td>33,860,935</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*3)</td> <td>8,987,810</td> <td>9,318,744</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>保険約款貸付</td> <td>710,377</td> <td>710,377</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>一般貸付</td> <td>8,277,432</td> <td>8,608,366</td> <td>330,933</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品(*4)</td> <td>(47,524)</td> <td>(47,524)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されていないもの</td> <td>16,186</td> <td>16,186</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ会計が適用されているもの</td> <td>(63,710)</td> <td>(63,710)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>社債(*3,*5)</td> <td>(920,825)</td> <td>(968,282)</td> <td>(47,457)</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金(*5)</td> <td>(873,773)</td> <td>(873,773)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*3,*5)</td> <td>(210,192)</td> <td>(213,408)</td> <td>(3,216)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*)1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。 (*)2 当連結会計年度に減損処理した銘柄については、減損処理後の連結貸借対照表価額を時価としております。 (*)3 金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理を適用している金融派生商品については、ヘッジ対象とされている貸付金、社債及び借入金と一体として処理されているため、その時価は、貸付金、社債及び借入金に含めて記載しております。 (*)4 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。 (*)5 社債・債券貸借取引受入担保金及び借入金負債は計上しており、()で示しております。</p> <p>(2) 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の主な金融商品の時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p>① 有価証券及び預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき有価証券として取扱うもの イ 市場価格のあるもの 連結会計年度末日の市場価格によっております。ただし、その他有価証券の国内株式及び外国株式については、連結会計年度末日より1カ月の市場価格の平均によっております。 ロ 市場価格のないもの 主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>② 貸付金 イ 保険約款貸付 貸付期間の定めがない、又は貸付期間を設けているものの解約返戻金の一定範囲内であれば延長が可能であることにより実質的に返済期限のない貸付であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと認められるため、帳簿価額を時価としております。 ロ 一般貸付 変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。 なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。</p>		連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-	その他有価証券	752,601	752,601	-	買入金銭債権	337,913	366,297	28,383	満期保有目的の債券	3,262	3,949	687	責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696	その他有価証券	47,645	47,645	-	金銭の信託	3,597	3,597	-	売買目的有価証券	3,397	3,397	-	その他有価証券	200	200	-	有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302	売買目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-	満期保有目的の債券	45,676	46,132	455	責任準備金対応債券	21,345,299	25,575,088	4,029,849	子会社株式及び関連会社株式	32,324	87,590	54,966	その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-	貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933	保険約款貸付	710,377	710,377	-	一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933	金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-	ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-	ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-	社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)	債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-	借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)
	貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,296	784,296	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	784,296	784,296	-																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	436,630	477,324	40,693																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,942	4,813	870																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	394,343	434,166	39,822																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	38,344	38,344	-																																																																																																																																																																																																							
金銭の信託	2,134	2,134	-																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	1,934	1,934	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																							
有価証券	54,811,717	59,797,975	4,986,258																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	1,504,252	1,504,252	-																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	50,592	51,300	708																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	22,117,306	27,057,693	4,940,386																																																																																																																																																																																																							
子会社株式及び関連会社株式	21,762	66,925	45,163																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	31,117,803	31,117,803	-																																																																																																																																																																																																							
貸付金(*3)	9,452,673	9,855,076	402,402																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	758,908	758,908	-																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	8,693,765	9,096,168	402,402																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(*4)	(44,934)	(44,934)	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,856	18,856	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,790)	(63,790)	-																																																																																																																																																																																																							
社債(*3,*5)	(650,825)	(694,144)	(43,319)																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金(*5)	(834,089)	(834,089)	-																																																																																																																																																																																																							
借入金(*3,*5)	(244,107)	(245,740)	(1,632)																																																																																																																																																																																																							
	連結貸借対照表価額(*1)	時価(*2)	差額																																																																																																																																																																																																							
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	752,601	752,601	-																																																																																																																																																																																																							
買入金銭債権	337,913	366,297	28,383																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	3,262	3,949	687																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	287,005	314,702	27,696																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	47,645	47,645	-																																																																																																																																																																																																							
金銭の信託	3,597	3,597	-																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	3,397	3,397	-																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	200	200	-																																																																																																																																																																																																							
有価証券	57,139,306	61,224,609	4,085,302																																																																																																																																																																																																							
売買目的有価証券	1,854,861	1,854,861	-																																																																																																																																																																																																							
満期保有目的の債券	45,676	46,132	455																																																																																																																																																																																																							
責任準備金対応債券	21,345,299	25,575,088	4,029,849																																																																																																																																																																																																							
子会社株式及び関連会社株式	32,324	87,590	54,966																																																																																																																																																																																																							
その他有価証券	33,860,935	33,860,935	-																																																																																																																																																																																																							
貸付金(*3)	8,987,810	9,318,744	330,933																																																																																																																																																																																																							
保険約款貸付	710,377	710,377	-																																																																																																																																																																																																							
一般貸付	8,277,432	8,608,366	330,933																																																																																																																																																																																																							
金融派生商品(*4)	(47,524)	(47,524)	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されていないもの	16,186	16,186	-																																																																																																																																																																																																							
ヘッジ会計が適用されているもの	(63,710)	(63,710)	-																																																																																																																																																																																																							
社債(*3,*5)	(920,825)	(968,282)	(47,457)																																																																																																																																																																																																							
債券貸借取引受入担保金(*5)	(873,773)	(873,773)	-																																																																																																																																																																																																							
借入金(*3,*5)	(210,192)	(213,408)	(3,216)																																																																																																																																																																																																							

連結貸借対照表関係

2015年度末

2016年度末

- ③ 金融派生商品
 イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。
 ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によります。
- ④ 金銭的信託
 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭的信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。
- ⑤ 社債
 連結会計年度末日の市場価格によっております。
- ⑥ 債券貸借取引受入担保金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 借入金
 変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。
 これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式290,247百万円、其他有価証券998,267百万円であります。
- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。
- ① 売買目的有価証券
 金銭的信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は、38,615百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券
 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	3,942	4,813	870
	公社債	38,796	39,567	770
	外国証券	820	822	2
	小計	43,558	45,203	1,644
	外国証券	10,975	10,910	△65
時価が貸借対照表価額を超えないもの	外国証券	43,558	43,558	0
合計		54,534	56,113	1,579

- ③ 責任準備金対応債券
 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
- | (単位：百万円) | | | | |
|-------------------|--------|------------|------------|-----------|
| | 種類 | 貸借対照表価額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表価額を超えるもの | 買入金銭債権 | 393,073 | 432,939 | 39,865 |
| | 公社債 | 22,038,824 | 26,975,735 | 4,936,910 |
| | 外国証券 | 71,717 | 75,196 | 3,478 |
| | 小計 | 22,503,616 | 27,483,871 | 4,980,254 |
| | 外国証券 | 1,270 | 1,227 | △42 |
| 時価が貸借対照表価額を超えないもの | 公社債 | 6,691 | 6,688 | △3 |
| | 外国証券 | 72 | 72 | △0 |
| | 小計 | 8,034 | 7,988 | △46 |
| | 合計 | 22,511,650 | 27,491,859 | 4,980,208 |

- ④ その他有価証券
 種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	435,300	435,300	0
	買入金銭債権	14,167	15,683	1,515
	公社債	3,965,914	4,271,349	305,435
	株式	3,216,667	7,028,499	3,811,831
	外国証券	12,449,748	14,909,025	2,459,277
	その他の証券	932,272	1,131,464	199,192
	小計	21,014,070	27,791,323	6,777,253
貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	349,000	348,996	△3
	買入金銭債権	22,663	22,661	△2
	金銭的信託	200	200	0
	公社債	51,657	50,454	△1,203
	株式	1,132,054	922,078	△209,975
	外国証券	2,497,824	2,413,355	△84,469
	その他の証券	406,896	391,574	△15,321
	小計	4,460,297	4,149,321	△310,975
合計	25,474,367	31,940,645	6,466,277	

*時価を把握することが極めて困難と認められるもの998,267百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき21,826百万円減損処理を行っております。なお、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

- ③ 金融派生商品
 イ 先物取引の市場取引の時価については、連結会計年度末日の清算値又は終値によっております。
 ロ 株式オプション取引の時価については、外部情報ベンダー等より入手したボラティリティ等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 ハ 為替予約取引及び通貨オプション取引の時価については、取引相手の金融機関等より入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した価格等によっております。
 ニ 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値へ割り引いて算定した価格等によっております。
 ホ 先渡取引の時価については、公表されている市場金利等を基準として、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いて算出した価格等によっております。
- ④ 金銭的信託
 上記①及び③の算定方法に準じ、金銭的信託の受託者が合理的に算定した価格によっております。
- ⑤ 社債
 連結会計年度末日の市場価格によっております。
- ⑥ 債券貸借取引受入担保金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 借入金
 変動金利借入の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利借入の時価については、主に将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
- (3) 非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(1)の表中の有価証券に含めておりません。
 これらの保有目的ごとの当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、子会社株式及び関連会社株式280,608百万円、其他有価証券842,270百万円であります。
- (4) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項は、次のとおりです。
- ① 売買目的有価証券
 金銭的信託において信託財産として運用している金融派生商品、特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は65,537百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券
 種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表価額	時価	差額
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの	買入金銭債権	3,262	3,949	687
	公社債	29,655	30,132	476
	外国証券	7,808	7,823	14
	小計	40,727	41,905	1,178
	外国証券	8,212	8,177	△35
時価が連結貸借対照表価額を超えないもの	外国証券	8,212	8,177	△35
合計		48,939	50,082	1,142

- ③ 責任準備金対応債券
 種類ごとの連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
- | (単位：百万円) | | | | |
|---------------------|--------|------------|------------|-----------|
| | 種類 | 連結貸借対照表価額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表価額を超えるもの | 買入金銭債権 | 283,224 | 310,953 | 27,728 |
| | 公社債 | 20,991,083 | 25,031,367 | 4,040,284 |
| | 外国証券 | 54,979 | 57,114 | 2,135 |
| | 小計 | 21,329,288 | 25,399,436 | 4,070,148 |
| | 買入金銭債権 | 3,781 | 3,749 | △31 |
| 時価が連結貸借対照表価額を超えないもの | 公社債 | 299,176 | 286,606 | △12,569 |
| | 小計 | 302,957 | 290,353 | △12,601 |
| | 合計 | 21,632,245 | 25,689,791 | 4,057,546 |

- ④ その他有価証券
 種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表価額	差額
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えるもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	587,600	587,601	1
	買入金銭債権	10,074	11,180	1,106
	公社債	3,454,533	3,674,457	219,923
	株式	3,416,428	7,825,582	4,409,153
	外国証券	10,305,344	12,264,480	1,959,135
	その他の証券	940,019	1,109,657	169,637
	小計	18,714,000	25,472,958	6,758,958
連結貸借対照表価額が取得原価又は償却原価を超えないもの	現金及び預貯金(譲渡性預金)	165,000	164,999	△0
	買入金銭債権	36,466	36,464	△1
	金銭的信託	200	200	0
	公社債	520,295	512,685	△7,609
	株式	988,772	861,846	△126,925
	外国証券	7,122,665	6,796,288	△326,377
	その他の証券	842,552	815,937	△26,615
	小計	9,675,952	9,188,422	△487,529
合計	28,389,952	34,661,381	6,271,428	

*時価を把握することが極めて困難と認められるもの842,270百万円は含めておりません。

当連結会計年度において、時価のあるものにつき13,788百万円減損処理を行っております。なお、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等の時価のある株式(外国株式を含む)については、時価が取得原価に比べて著しく下落したものに付き、原則として連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均に基づき減損処理しております。ただし、時価が著しく下落し、かつ連結会計年度末日より1か月の市場価格等の下落が著しいなど一定の要件に該当する銘柄については、連結会計年度末日の市場価格等に基づき減損処理しております。

株式の時価が著しく下落したと判断する基準は、以下のとおりであります。
 イ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%以下の銘柄
 ロ 連結会計年度末日より1か月の市場価格等の平均が取得原価の50%超70%以下かつ過去の市場価格や発行会社の業績等が一定の要件に該当する銘柄

連結貸借対照表関係

2015年度末		2016年度末																																																																																																																																																							
<p>(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>784,300</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>784,300</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>24,625</td> <td>5,574</td> <td>48,916</td> <td>355,472</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>906</td> <td>5,226</td> <td>48,603</td> <td>339,081</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>23,718</td> <td>347</td> <td>313</td> <td>12,448</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,411,751</td> <td>5,067,414</td> <td>8,443,005</td> <td>26,676,101</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>12,507</td> <td>33,224</td> <td>1,360</td> <td>3,356</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>735,737</td> <td>1,508,254</td> <td>3,681,496</td> <td>16,005,141</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>663,506</td> <td>3,525,935</td> <td>4,760,149</td> <td>10,667,603</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,044,471</td> <td>3,215,568</td> <td>2,278,581</td> <td>2,087,892</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>650,825</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>834,089</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>27,454</td> <td>47,699</td> <td>18,953</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの8,593百万円は含めておりません。 (*2) 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,300	-	-	-	その他有価証券	784,300	-	-	-	買入金銭債権	24,625	5,574	48,916	355,472	満期保有目的の債券	-	-	-	3,942	責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081	その他有価証券	23,718	347	313	12,448	有価証券	1,411,751	5,067,414	8,443,005	26,676,101	満期保有目的の債券	12,507	33,224	1,360	3,356	責任準備金対応債券	735,737	1,508,254	3,681,496	16,005,141	その他有価証券	663,506	3,525,935	4,760,149	10,667,603	貸付金(*1)	1,044,471	3,215,568	2,278,581	2,087,892	社債	-	-	-	650,825	債券貸借取引受入担保金	834,089	-	-	-	借入金(*2)	27,454	47,699	18,953	-	<p>(5) 主な金銭債権債務の返済予定額及び満期のある有価証券の償還予定額については、次のとおりです。</p> <p>(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超5年以内</th> <th>5年超10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金(譲渡性預金)</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>752,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>36,000</td> <td>7,614</td> <td>27,855</td> <td>264,993</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,262</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>-</td> <td>7,373</td> <td>27,631</td> <td>251,656</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>36,000</td> <td>240</td> <td>223</td> <td>10,074</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,101,601</td> <td>4,660,991</td> <td>9,960,948</td> <td>27,670,693</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>14,084</td> <td>25,816</td> <td>2,854</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>469,887</td> <td>1,250,847</td> <td>4,371,106</td> <td>15,049,402</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>617,629</td> <td>3,384,326</td> <td>5,586,987</td> <td>12,618,565</td> </tr> <tr> <td>貸付金(*1)</td> <td>1,203,554</td> <td>3,025,880</td> <td>2,019,155</td> <td>1,971,086</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>890,825</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>873,773</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>借入金(*2)</td> <td>31,269</td> <td>59,808</td> <td>19,113</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 保険約款貸付等の期間の定めのないものは含めておりません。 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等で返済予定額が見込めないもの6,403百万円は含めておりません。 (*2) 劣後特約付借入金等の期間の定めのないものは含めておりません。</p>			1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-	その他有価証券	752,600	-	-	-	買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993	満期保有目的の債券	-	-	-	3,262	責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656	その他有価証券	36,000	240	223	10,074	有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693	満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726	責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402	その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565	貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086	社債	-	-	-	890,825	債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-	借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																					
現金及び預貯金(譲渡性預金)	784,300	-	-	-																																																																																																																																																					
その他有価証券	784,300	-	-	-																																																																																																																																																					
買入金銭債権	24,625	5,574	48,916	355,472																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	-	-	-	3,942																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	906	5,226	48,603	339,081																																																																																																																																																					
その他有価証券	23,718	347	313	12,448																																																																																																																																																					
有価証券	1,411,751	5,067,414	8,443,005	26,676,101																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	12,507	33,224	1,360	3,356																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	735,737	1,508,254	3,681,496	16,005,141																																																																																																																																																					
その他有価証券	663,506	3,525,935	4,760,149	10,667,603																																																																																																																																																					
貸付金(*1)	1,044,471	3,215,568	2,278,581	2,087,892																																																																																																																																																					
社債	-	-	-	650,825																																																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	834,089	-	-	-																																																																																																																																																					
借入金(*2)	27,454	47,699	18,953	-																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超																																																																																																																																																					
現金及び預貯金(譲渡性預金)	752,600	-	-	-																																																																																																																																																					
その他有価証券	752,600	-	-	-																																																																																																																																																					
買入金銭債権	36,000	7,614	27,855	264,993																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	-	-	-	3,262																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	-	7,373	27,631	251,656																																																																																																																																																					
その他有価証券	36,000	240	223	10,074																																																																																																																																																					
有価証券	1,101,601	4,660,991	9,960,948	27,670,693																																																																																																																																																					
満期保有目的の債券	14,084	25,816	2,854	2,726																																																																																																																																																					
責任準備金対応債券	469,887	1,250,847	4,371,106	15,049,402																																																																																																																																																					
その他有価証券	617,629	3,384,326	5,586,987	12,618,565																																																																																																																																																					
貸付金(*1)	1,203,554	3,025,880	2,019,155	1,971,086																																																																																																																																																					
社債	-	-	-	890,825																																																																																																																																																					
債券貸借取引受入担保金	873,773	-	-	-																																																																																																																																																					
借入金(*2)	31,269	59,808	19,113	-																																																																																																																																																					
<p>19. 当連結会計年度末における貸付等不動産の貸借対照表価額は1,306,252百万円、時価は1,439,875百万円です。当社及び一部の連結される子会社及び子法人等では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。また、貸付等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は670百万円です。</p>	<p>19. 当連結会計年度末における貸付等不動産の連結貸借対照表価額は1,255,358百万円、時価は1,439,985百万円です。当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等では、貸付用のオフィスビル・賃貸商業施設等を有しており、当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定評価基準に基づいて算定した額であります。また、貸付等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は515百万円です。</p>																																																																																																																																																								
<p>20. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は35,039百万円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <p>① 破綻先債権額は1,978百万円、延滞債権額は29,031百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。</p> <p>② 3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付条件緩和債権額は4,029百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は867百万円、延滞債権額は465百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>20. (1) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は32,210百万円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <p>① 破綻先債権額は1,771百万円、延滞債権額は27,267百万円です。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く、以下「未取利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。</p> <p>② 3か月以上延滞債権額はあります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>③ 貸付条件緩和債権額は3,171百万円です。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(2) 取立不能見込額の直接減額を行った結果、破綻先債権額は442百万円、延滞債権額は261百万円それぞれ減少しております。</p>																																																																																																																																																								
<p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は1,185,661百万円です。</p>	<p>21. 有形固定資産の減価償却累計額は1,178,325百万円です。</p>																																																																																																																																																								
<p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,727,775百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は1,598,901百万円です。なお、負債の額も同額であります。</p>																																																																																																																																																								
<p>23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末</th> <th>2016年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>1,037,472百万円</td> <td>1,015,013百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>257,299百万円</td> <td>229,857百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>302,799百万円</td> <td>266,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 利息による増加額</td> <td>23,041百万円</td> <td>22,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)</td> <td>1,015,013百万円</td> <td>1,001,102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度末	2016年度末	イ 当連結会計年度期首現在高	1,037,472百万円	1,015,013百万円	ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	257,299百万円	229,857百万円	ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	302,799百万円	266,227百万円	ニ 利息による増加額	23,041百万円	22,458百万円	ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,015,013百万円	1,001,102百万円	<p>23. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末</th> <th>2016年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>1,015,013百万円</td> <td>1,015,013百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td>229,857百万円</td> <td>229,857百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td>266,227百万円</td> <td>266,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 利息による増加額</td> <td>22,458百万円</td> <td>22,458百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)</td> <td>1,001,102百万円</td> <td>1,001,102百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度末	2016年度末	イ 当連結会計年度期首現在高	1,015,013百万円	1,015,013百万円	ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857百万円	229,857百万円	ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	266,227百万円	266,227百万円	ニ 利息による増加額	22,458百万円	22,458百万円	ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円	1,001,102百万円																																																																																																																				
	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	1,037,472百万円	1,015,013百万円																																																																																																																																																							
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	257,299百万円	229,857百万円																																																																																																																																																							
ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	302,799百万円	266,227百万円																																																																																																																																																							
ニ 利息による増加額	23,041百万円	22,458百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,015,013百万円	1,001,102百万円																																																																																																																																																							
	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	1,015,013百万円	1,015,013百万円																																																																																																																																																							
ロ 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	229,857百万円	229,857百万円																																																																																																																																																							
ハ 当連結会計年度社員配当金支払額	266,227百万円	266,227百万円																																																																																																																																																							
ニ 利息による増加額	22,458百万円	22,458百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未現在高(イ+ロ-ハ+ニ)	1,001,102百万円	1,001,102百万円																																																																																																																																																							
<p>24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末</th> <th>2016年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>-</td> <td>69,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>6,878百万円</td> <td>20,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息による増加額</td> <td>8百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 契約者配当準備金繰入額</td> <td>4,452百万円</td> <td>18,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結範囲の変動による増加額</td> <td>72,097百万円</td> <td>67,847百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>69,681百万円</td> <td>67,847百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度末	2016年度末	イ 当連結会計年度期首現在高	-	69,681百万円	ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	6,878百万円	20,020百万円	ハ 利息による増加額	8百万円	25百万円	ニ 契約者配当準備金繰入額	4,452百万円	18,161百万円	ホ 連結範囲の変動による増加額	72,097百万円	67,847百万円	ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	69,681百万円	67,847百万円	<p>24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末</th> <th>2016年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 当連結会計年度期首現在高</td> <td>-</td> <td>69,681百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>20,020百万円</td> <td>20,020百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息による増加額</td> <td>25百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,161百万円</td> <td>18,161百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)</td> <td>67,847百万円</td> <td>67,847百万円</td> </tr> </tbody> </table>		2015年度末	2016年度末	イ 当連結会計年度期首現在高	-	69,681百万円	ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020百万円	20,020百万円	ハ 利息による増加額	25百万円	25百万円	ニ 契約者配当準備金繰入額	18,161百万円	18,161百万円	ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,847百万円	67,847百万円																																																																																																																	
	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	-	69,681百万円																																																																																																																																																							
ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	6,878百万円	20,020百万円																																																																																																																																																							
ハ 利息による増加額	8百万円	25百万円																																																																																																																																																							
ニ 契約者配当準備金繰入額	4,452百万円	18,161百万円																																																																																																																																																							
ホ 連結範囲の変動による増加額	72,097百万円	67,847百万円																																																																																																																																																							
ヘ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ+ホ)	69,681百万円	67,847百万円																																																																																																																																																							
	2015年度末	2016年度末																																																																																																																																																							
イ 当連結会計年度期首現在高	-	69,681百万円																																																																																																																																																							
ロ 当連結会計年度契約者配当金支払額	20,020百万円	20,020百万円																																																																																																																																																							
ハ 利息による増加額	25百万円	25百万円																																																																																																																																																							
ニ 契約者配当準備金繰入額	18,161百万円	18,161百万円																																																																																																																																																							
ホ 当連結会計年度未残高(イ-ロ+ハ+ニ)	67,847百万円	67,847百万円																																																																																																																																																							
<p>25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還をすることが可能です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、2016年4月27日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>① 第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行価格</th> <th>各社債の金額100円につき金100円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>700億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2016年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行価格</th> <th>各社債の金額100円につき金100円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2016年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	700億円	利率	2016年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	300億円	利率	2016年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金	<p>25. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。なお、各社債について、それぞれ監督当局の事前承認等を前提として、発行者の裁量により繰上償還をすることが可能です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行年月</th> <th>繰上償還可能日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2012年10月</td> <td>2022年10月以降の各利払日</td> </tr> <tr> <td>2014年10月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2015年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年1月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年7月</td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td>2016年11月</td> <td>発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、2017年4月19日に、次のとおり社債を発行しております。</p> <p>第6回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家限定分割割制限少数人私募)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>発行価格</th> <th>各社債の金額100円につき金100円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行総額</td> <td>1,000億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)</td> </tr> <tr> <td>担保及び保証の内容</td> <td>本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>一般事業資金</td> </tr> </tbody> </table>	発行年月	繰上償還可能日	2012年10月	2022年10月以降の各利払日	2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日		発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	発行総額	1,000億円	利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)	償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)	担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	資金使途	一般事業資金																																																																																
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																								
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																																																																																																																																								
発行総額	700億円																																																																																																																																																								
利率	2016年4月27日まで 年0.94%(固定金利) 2026年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																																																																																																																																								
償還期限	2046年4月27日(2026年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																																																																																																																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																																																																																																																																								
資金使途	一般事業資金																																																																																																																																																								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																																																																																																																																								
発行総額	300億円																																																																																																																																																								
利率	2016年4月27日まで 年1.12%(固定金利) 2031年4月28日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																																																																																																																																								
償還期限	2051年4月27日(2031年4月27日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																																																																																																																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																																																																																																																																								
資金使途	一般事業資金																																																																																																																																																								
発行年月	繰上償還可能日																																																																																																																																																								
2012年10月	2022年10月以降の各利払日																																																																																																																																																								
2014年10月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2015年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年1月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年4月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年7月	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
2016年11月	発行日の10年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
	発行日の15年後の応当日及びそれ以降5年を経過することの各日																																																																																																																																																								
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																																																																																																																																																								
発行総額	1,000億円																																																																																																																																																								
利率	2027年4月19日まで 年1.05%(固定金利) 2027年4月20日以降 固定金利(ステップアップあり・5年毎にリセット)																																																																																																																																																								
償還期限	2047年4月19日(2027年4月19日及びその5年後ごとの応当日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)																																																																																																																																																								
担保及び保証の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。																																																																																																																																																								
資金使途	一般事業資金																																																																																																																																																								
<p>26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金150,000百万円が含まれております。</p>	<p>26. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円が含まれております。</p>																																																																																																																																																								

連結貸借対照表関係

2015年度末	2016年度末																												
<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,378,644百万円、リース契約等に係る債権15,015百万円、土地252百万円、建物51百万円です。また、担保に係る債務の額は847,561百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券674,232百万円及び受入担保金834,194百万円をそれぞれ含んでおります。</p>	<p>27. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,645,929百万円、リース契約等に係る債権22,471百万円、土地252百万円、建物50百万円です。また、担保に係る債務の額は895,060百万円です。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券894,171百万円及び受入担保金873,822百万円をそれぞれ含んでおります。</p>																												
<p>28. 当連結会計年度に保険業法第60条の規定に基づき基金を50,000百万円募集しております。</p>	<p>28. 2017年5月23日の取締役会において、2017年度中に基金を50,000百万円募集することに伴う定款の一部変更を7月4日開催予定の総代会に付議することを決議しております。</p>																												
<p>29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>	<p>29. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条に規定する基金償却積立金に積立てております。</p>																												
<p>30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は312,009百万円です。</p>	<p>30. 非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の株式及び出資金の総額は313,202百万円です。</p>																												
<p>31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。</p>	<p>31. 取得による企業結合に関する事項は、以下のとおりです。</p>																												
<p>(1) 三井生命保険株式会社</p> <p>① 企業結合の概要</p> <p>イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 三井生命保険株式会社(以下「三井生命」という) 事業の内容 生命保険業</p> <p>ロ 企業結合を行った主な理由 当社と三井生命との経営統合の目的は、以下のとおりです。 (i) 両社で協力し、強みを持つ営業職員領域を更に強化・発展させること (ii) 多様化するお客様ニーズに機動的に対応するため、適正な引受態勢を構築・維持したうえで、銀行窓販や代理店領域において適切な商品供給が可能なチャネル・基盤を両社が協力して構築すること (iii) (i)及び(ii)以外にも相互に協力し、知見を共有し、シナジーを発揮することでグループとして成長すること</p> <p>ハ 企業結合日 2015年12月31日(みなし取得日)</p> <p>ニ 企業結合の法的形式 公開買付け及び株式等売渡請求による株式の取得</p> <p>ホ 結合後企業の名称 三井生命保険株式会社</p> <p>ヘ 取得した議決権比率 100%</p> <p>当社及び三井生命は、三井生命が当社の完全子会社となった後、三井生命と三井グループとの間での上記の事業上の取引関係の維持・発展等を目的として、株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、三井物産株式会社及び三井不動産株式会社(以下「本統合後株主」という)に対して三井生命普通株式の合計16%を譲渡すること、また、その他三井グループの会社に対して三井生命普通株式の合計1%程度を譲渡する方針であることについて合意しております。 なお、上記合意に基づき、当社は、当連結会計年度末後に、本統合後株主及びその他三井グループの会社14社との間で、三井生命普通株式の譲渡契約を締結し、合計17.4%を譲渡しております。</p> <p>ト 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためです。</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2016年1月1日から2016年3月31日</p> <p>③ 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金による支出額 334,473百万円 取得原価 334,473百万円</p> <p>④ 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 1,075百万円</p> <p>⑤ 発生した負のれんの金額及び発生原因 イ 発生した負のれんの金額 102,957百万円 ロ 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を上回ったためです。 なお、上記31(1)①へに記載のとおり、本統合後株主に対して三井生命普通株式の合計16%を譲渡することについて合意していることを踏まえ、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額と被取得企業の取得原価との差額のうち、本統合後株主に対して譲渡予定の合計16%の持分相当額19,610百万円を負値に計上しており、譲渡完了時に当該負債を減額する一方、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の譲渡持分相当額を非支配株主持分に計上する予定です。</p> <p>⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 7,421,484百万円 (うち有価証券 5,151,265百万円) 負債合計 6,964,443百万円 (うち保険契約準備金 6,202,014百万円)</p> <p>⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 経常収益650,789百万円、経常利益31,103百万円及び親会社に帰属する当期純剰余15,148百万円です。 概算額は、企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、当社の当連結会計年度の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>	<p>① 企業結合の概要</p> <p>イ 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 MLC Limited 事業の内容 生命保険業</p> <p>ロ 企業結合を行った主な理由 今後も長期にわたり高い成長が期待される豪州生命保険市場への進出により、海外保険事業における安定的・持続的な事業収益基盤を強化することで、契約者利益を持続的に拡大させることを目的としております。</p> <p>ハ 企業結合日 2016年10月1日(みなし取得日)</p> <p>ニ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得</p> <p>ホ 結合後企業の名称 MLC Limited</p> <p>ヘ 取得した議決権比率 80%</p> <p>ト 取得企業を決定するに至った主な根拠 当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配することが明確であるためです。</p> <p>② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 2016年10月1日から2016年12月31日</p> <p>③ 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 現金による支出額 176,246百万円 取得原価 176,246百万円 なお、取得の対価の一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。</p> <p>④ 主要な取得関連費用の内容及び金額 アドバイザー費用等 3,161百万円</p> <p>⑤ 発生した負のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 イ 発生した負のれんの金額 49,299百万円 なお、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額であります。 ロ 発生原因 受け入れた資産及び引き受けた負債の純額の持分相当額が被取得企業の取得原価を下回ったためです。 ハ 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p> <p>⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 資産合計 470,920百万円 (うち有価証券 333,130百万円) 負債合計 318,876百万円 (うち保険契約準備金 297,715百万円)</p> <p>⑦ 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 経常収益483,456百万円、経常利益32,924百万円及び親会社に帰属する当期純剰余14,564百万円です。 概算額は、MLC Limitedが開示している2016年9月期の年次決算書に基づき算定された経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余であり、企業結合時に認識されたのれんの償却額を含めております。当該概算額は、実際に企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合のMLC Limitedの経常収益、経常利益及び親会社に帰属する当期純剰余を必ずものではありません。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。</p>																												
<p>32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は1,471,565百万円です。</p>	<p>32. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は2,696,366百万円です。</p>																												
<p>33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は78,662百万円です。</p>	<p>33. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は601,117百万円です。</p>																												
<p>34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は113,822百万円です。</p>	<p>34. 貸付金に係るコミットメント及びこれに準ずる契約の貸付未実行残高は184,905百万円です。</p>																												
<p>35. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社及び一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は97,723百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p>	<p>35. 保険業法施行令第37条の4に規定する生命保険契約者保護機構の借入限度額のうち、当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等に対応する見積額は93,194百万円です。なお、同機構に拠出した金額は事業費として処理しております。</p>																												
<p>36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>	<p>36. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p>																												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、内務職員・営業総合職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 営業職員等については、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 一部の連結される子会社及び子法人等は、主に、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p>																												
<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 期首における退職給付債務</td> <td>682,116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 勤務費用</td> <td>26,509百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息費用</td> <td>4,205百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付の支払額</td> <td>△47,618百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結範囲の変動による増加額</td> <td>68,924百万円</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td>737,348百万円</td> </tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	682,116百万円	ロ 勤務費用	26,509百万円	ハ 利息費用	4,205百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	3,097百万円	ホ 退職給付の支払額	△47,618百万円	ヘ 連結範囲の変動による増加額	68,924百万円	ト その他	113百万円	チ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	737,348百万円	<p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 期首における退職給付債務</td> <td>737,348百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 勤務費用</td> <td>27,951百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 利息費用</td> <td>4,456百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の当期発生額</td> <td>2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付の支払額</td> <td>△51,779百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td>720,187百万円</td> </tr> </table>	イ 期首における退職給付債務	737,348百万円	ロ 勤務費用	27,951百万円	ハ 利息費用	4,456百万円	ニ 数理計算上の差異の当期発生額	2,210百万円	ホ 退職給付の支払額	△51,779百万円	ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	720,187百万円
イ 期首における退職給付債務	682,116百万円																												
ロ 勤務費用	26,509百万円																												
ハ 利息費用	4,205百万円																												
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	3,097百万円																												
ホ 退職給付の支払額	△47,618百万円																												
ヘ 連結範囲の変動による増加額	68,924百万円																												
ト その他	113百万円																												
チ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	737,348百万円																												
イ 期首における退職給付債務	737,348百万円																												
ロ 勤務費用	27,951百万円																												
ハ 利息費用	4,456百万円																												
ニ 数理計算上の差異の当期発生額	2,210百万円																												
ホ 退職給付の支払額	△51,779百万円																												
ヘ 期末における退職給付債務(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	720,187百万円																												

連結貸借対照表関係

	2015年度末	2016年度末
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表		②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
イ 期首における年金資産	272,288百万円	イ 期首における年金資産 278,723百万円
ロ 期待運用収益	4,441百万円	ロ 期待運用収益 4,613百万円
ハ 数理計算上の差異の当期発生額	519百万円	ハ 数理計算上の差異の当期発生額 187百万円
ニ 事業主からの拠出額	7,632百万円	ニ 事業主からの拠出額 7,811百万円
ホ 退職給付の支払額	△17,635百万円	ホ 退職給付の支払額 △19,091百万円
ヘ 連結範囲の変動による増加額	11,476百万円	ヘ 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 271,613百万円
ト 期末における年金資産(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	278,723百万円	③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
③簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表		イ 期首における退職給付に係る負債 1,824百万円
イ 期首における退職給付に係る負債	1,588百万円	ロ 退職給付費用 243百万円
ロ 退職給付費用	287百万円	ハ 退職給付の支払額 △82百万円
ハ 退職給付の支払額	△87百万円	ニ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ) 1,984百万円
ニ 連結範囲の変動による増加額	35百万円	④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表
ホ 期末における退職給付に係る負債(イ+ロ+ハ+ニ)	1,824百万円	イ 積立型制度の退職給付債務 303,933百万円
④退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		ロ 年金資産 △271,613百万円
イ 積立型制度の退職給付債務	318,307百万円	ハ 非積立型制度の退職給付債務 418,238百万円
ロ 年金資産 △278,723百万円		ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 450,558百万円
ハ 非積立型制度の退職給付債務	39,584百万円	ホ 退職給付に係る負債 450,558百万円
ニ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	420,865百万円	ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 450,558百万円
ホ 退職給付に係る負債	460,449百万円	⑤退職給付に関連する損益
ヘ 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	460,449百万円	イ 勤務費用 27,951百万円
⑤退職給付に関連する損益		ロ 利息費用 4,456百万円
イ 勤務費用	26,509百万円	ハ 期待運用収益 △4,613百万円
ロ 利息費用	4,205百万円	ホ 数理計算上の差異の当期の費用処理額 8,599百万円
ハ 期待運用収益	△4,441百万円	ヘ 簡便法で計算した退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 243百万円
ニ 数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,484百万円	ト 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) 30,789百万円
ホ 過去勤務費用の当期の費用処理額	△4,368百万円	⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳
ヘ 簡便法で計算した退職給付費用	287百万円	イ 数理計算上の差異 5,906百万円
ト その他 113百万円		ロ 過去勤務費用 △4,368百万円
チ 確定給付制度に係る退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	30,789百万円	ハ 合計(イ+ロ) 1,538百万円
⑥その他の包括利益に計上された項目の内訳		⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳
イ 数理計算上の差異	5,906百万円	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。
ロ 過去勤務費用	△4,368百万円	イ 生命保険一般勘定 50.6%
ハ 合計(イ+ロ)	1,538百万円	ロ 国内債券 24.6%
⑦その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳		ハ 外国証券 20.3%
イ 数理計算上の差異	41,131百万円	ニ 国内株式 3.1%
ロ 未認識数理計算上の差異	41,131百万円	ホ 現金及び預貯金 1.4%
合計	41,131百万円	ヘ その他 0.0%
⑧年金資産の主な内訳		ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 100.0%
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。		⑨長期期待運用収益率の設定方法
イ 生命保険一般勘定 50.6%		年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
ロ 国内債券 27.7%		⑩数理計算上の計算基礎に関する事項
ハ 外国証券 17.3%		当連結会計年度末における当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。
ニ 国内株式 2.5%		イ 割引率 0.6%～0.7%
ホ 現金及び預金 1.9%		ロ 長期期待運用収益率 1.6%～3.0%
ヘ その他 0.0%		(3) 確定拠出制度
ト 合計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 100.0%		確定拠出制度への要拠出額は2,720百万円です。
⑨長期期待運用収益率の設定方法		37.(1) 繰延税金資産の総額は1,465,350百万円であり、繰延税金負債の総額は1,960,772百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,537百万円であり、繰延税金資産の発生率の主原因別内訳は、保険契約準備金780,768百万円、価格変動準備金270,199百万円、退職給付に係る負債127,960百万円及び貸倒引当金1,969百万円であり、繰延税金負債の発生率の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,826,119百万円です。
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。		(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異の主原因別内訳は、社員配当準備金△13.8%、税率変更による影響6.6%、負ののれん発生益△6.2%であります。
⑩数理計算上の計算基礎に関する事項		(3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率を28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものについては28.2%、2018年4月1日以降のものについては27.9%にそれぞれ変更しております。
当連結会計年度末における当社及び一部の連結される子会社及び子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は、以下のとおりであります。		この変更により、当連結会計年度末における繰延税金負債は25,345百万円、再評価に係る繰延税金負債は3,528百万円、繰延税金資産は495百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は58,488百万円、土地再評価差額金は3,528百万円それぞれ増加しております。また、法人税等調整額は31,813百万円増加しております。
イ 割引率 0.6%～0.7%		38. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。
ロ 長期期待運用収益率 1.6%～3.0%		再評価を行った年月日 2002年3月31日
(3) 確定拠出制度		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。
確定拠出制度への要拠出額は2,720百万円です。		
37.(1) 繰延税金資産の総額は1,465,350百万円であり、繰延税金負債の総額は1,960,772百万円であり、繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は119,537百万円であり、繰延税金資産の発生率の主原因別内訳は、保険契約準備金804,589百万円、価格変動準備金317,474百万円及び退職給付に係る負債126,237百万円です。繰延税金負債の発生率の主原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,780,812百万円です。当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異の主原因別内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。		
(2) 当連結会計年度における法定実効税率は28.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異の主原因別内訳は、社員配当準備金△14.7%であります。		
38. 土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。		
再評価を行った年月日 2002年3月31日		
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づき、合理的な調整を行って算定しております。		

連結貸借対照表関係

	2015年度	2016年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
連結損益計算書関係	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグループ化した方法 当社及び一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1,080</td> <td>439</td> <td>1,520</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,510</td> <td>2,855</td> <td>4,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,591</td> <td>3,295</td> <td>5,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	1,080	439	1,520	遊休不動産等	1,510	2,855	4,366	合計	2,591	3,295	5,886	<p>1. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。</p> <p>① 資産をグループ化した方法 当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしており、また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。</p> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地</th> <th>建物等</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産等</td> <td>2,146</td> <td>967</td> <td>3,113</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1,644</td> <td>484</td> <td>2,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790</td> <td>1,452</td> <td>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを4.0%～4.4%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。</p>	用途	土地	建物等	合計	賃貸用不動産等	2,146	967	3,113	遊休不動産等	1,644	484	2,129	合計	3,790	1,452	5,243																																																																																																																																																																																																																																																																																								
用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
賃貸用不動産等	1,080	439	1,520																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
遊休不動産等	1,510	2,855	4,366																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	2,591	3,295	5,886																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
用途	土地	建物等	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
賃貸用不動産等	2,146	967	3,113																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
遊休不動産等	1,644	484	2,129																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
合計	3,790	1,452	5,243																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
連結包括利益計算書関係	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>為替換算調整勘定</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>退職給付に係る調整額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>持分法適用会社に対する持分相当額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>税効果調整前合計</th> <th>税効果額</th> <th>その他の包括利益合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△1,861,999</td> <td>△34,354</td> <td></td> <td>144,191</td> <td>8,356</td> <td></td> <td>△2,560</td> <td>4,099</td> <td>△21,779</td> <td>△784</td> <td></td> <td>△1,768,217</td> <td>553,366</td> <td>△1,214,850</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>△1,896,354</td> <td>596,040</td> <td>△1,300,313</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>152,548</td> <td>△45,409</td> <td>107,139</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td>-</td> <td>3,528</td> <td>3,528</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>△3,385</td> <td>-</td> <td>△3,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>1,538</td> <td>△793</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>△22,564</td> <td>-</td> <td>△22,564</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△1,768,217</td> <td>553,366</td> <td>△1,214,850</td> </tr> </tbody> </table>		当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計	その他の有価証券評価差額金				△1,861,999	△34,354		144,191	8,356		△2,560	4,099	△21,779	△784		△1,768,217	553,366	△1,214,850	繰延ヘッジ損益																		為替換算調整勘定																		退職給付に係る調整額																		持分法適用会社に対する持分相当額																		その他の包括利益合計																			税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	△1,896,354	596,040	△1,300,313	繰延ヘッジ損益	152,548	△45,409	107,139	土地再評価差額金	-	3,528	3,528	為替換算調整勘定	△3,385	-	△3,385	退職給付に係る調整額	1,538	△793	745	持分法適用会社に対する持分相当額	△22,564	-	△22,564	その他の包括利益合計	△1,768,217	553,366	△1,214,850	<p>1. その他の包括利益の内訳については、次のとおりです。</p> <p>(1) その他の包括利益に係る組替調整額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>繰延ヘッジ損益</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>為替換算調整勘定</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>退職給付に係る調整額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>持分法適用会社に対する持分相当額</th> <th>当期発生額</th> <th>組替調整額</th> <th>税効果調整前合計</th> <th>税効果額</th> <th>その他の包括利益合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>△111,657</td> <td>△79,897</td> <td></td> <td>69,253</td> <td>12,161</td> <td></td> <td>△2,012</td> <td>8,588</td> <td>3,198</td> <td>△1,748</td> <td></td> <td>△87,363</td> <td>30,829</td> <td>△56,533</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他の包括利益に係る税効果額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>税効果調整前</th> <th>税効果額</th> <th>税効果調整後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有価証券評価差額金</td> <td>△191,555</td> <td>55,429</td> <td>△136,125</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td>81,414</td> <td>△22,755</td> <td>58,659</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>14,750</td> <td>-</td> <td>14,750</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る調整額</td> <td>6,575</td> <td>△1,844</td> <td>4,730</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td>1,450</td> <td>-</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td> <td>△87,363</td> <td>30,829</td> <td>△56,533</td> </tr> </tbody> </table>		当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計	その他の有価証券評価差額金				△111,657	△79,897		69,253	12,161		△2,012	8,588	3,198	△1,748		△87,363	30,829	△56,533	繰延ヘッジ損益																		為替換算調整勘定																		退職給付に係る調整額																		持分法適用会社に対する持分相当額																		その他の包括利益合計																			税効果調整前	税効果額	税効果調整後	その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125	繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659	為替換算調整勘定	14,750	-	14,750	退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730	持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450	その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533
	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の有価証券評価差額金				△1,861,999	△34,354		144,191	8,356		△2,560	4,099	△21,779	△784		△1,768,217	553,366	△1,214,850																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
為替換算調整勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の有価証券評価差額金	△1,896,354	596,040	△1,300,313																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	152,548	△45,409	107,139																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
土地再評価差額金	-	3,528	3,528																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
為替換算調整勘定	△3,385	-	△3,385																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付に係る調整額	1,538	△793	745																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,564	-	△22,564																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の包括利益合計	△1,768,217	553,366	△1,214,850																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	当期発生額	組替調整額	繰延ヘッジ損益	当期発生額	組替調整額	為替換算調整勘定	当期発生額	組替調整額	退職給付に係る調整額	当期発生額	組替調整額	持分法適用会社に対する持分相当額	当期発生額	組替調整額	税効果調整前合計	税効果額	その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の有価証券評価差額金				△111,657	△79,897		69,253	12,161		△2,012	8,588	3,198	△1,748		△87,363	30,829	△56,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
繰延ヘッジ損益																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
為替換算調整勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
退職給付に係る調整額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
持分法適用会社に対する持分相当額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他の包括利益合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の有価証券評価差額金	△191,555	55,429	△136,125																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
繰延ヘッジ損益	81,414	△22,755	58,659																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
為替換算調整勘定	14,750	-	14,750																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
退職給付に係る調整額	6,575	△1,844	4,730																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
持分法適用会社に対する持分相当額	1,450	-	1,450																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
その他の包括利益合計	△87,363	30,829	△56,533																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三井生命保険株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>7,421,484百万円</th> <th>5,151,265百万円</th> <th>△6,964,443百万円</th> <th>△6,202,014百万円</th> <th>△102,957百万円</th> <th>△19,610百万円</th> <th>334,473百万円</th> <th>557,459百万円</th> <th>222,986百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		7,421,484百万円	5,151,265百万円	△6,964,443百万円	△6,202,014百万円	△102,957百万円	△19,610百万円	334,473百万円	557,459百万円	222,986百万円	資産合計										(うち有価証券)										負債合計										(うち保険契約準備金)										負のれん										その他負債										子会社及び子法人等の株式の取得価額										子会社及び子法人等の現金及び現金同等物										差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入										<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにMLC Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>470,920百万円</th> <th>333,130百万円</th> <th>49,299百万円</th> <th>△318,876百万円</th> <th>△297,715百万円</th> <th>5,311百万円</th> <th>△30,408百万円</th> <th>176,246百万円</th> <th>87,997百万円</th> <th>88,249百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち有価証券)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち保険契約準備金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>非支配株主持分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の株式の取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社及び子法人等の現金及び現金同等物</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		470,920百万円	333,130百万円	49,299百万円	△318,876百万円	△297,715百万円	5,311百万円	△30,408百万円	176,246百万円	87,997百万円	88,249百万円	資産合計											(うち有価証券)											負債合計											(うち保険契約準備金)											為替換算調整勘定											非支配株主持分											子会社及び子法人等の株式の取得価額											子会社及び子法人等の現金及び現金同等物											差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出																																																																																																																
	7,421,484百万円	5,151,265百万円	△6,964,443百万円	△6,202,014百万円	△102,957百万円	△19,610百万円	334,473百万円	557,459百万円	222,986百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
資産合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(うち有価証券)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
負債合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(うち保険契約準備金)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
負のれん																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他負債																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
子会社及び子法人等の株式の取得価額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための収入																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	470,920百万円	333,130百万円	49,299百万円	△318,876百万円	△297,715百万円	5,311百万円	△30,408百万円	176,246百万円	87,997百万円	88,249百万円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
資産合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(うち有価証券)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
負債合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
(うち保険契約準備金)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
為替換算調整勘定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
非支配株主持分																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
子会社及び子法人等の株式の取得価額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										

(2) 会計監査人の氏名又は名称

2016年度については以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 小暮 和敏

指定有限責任社員 業務執行社員 松嶋 康介

指定有限責任社員 業務執行社員 白田 英生

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野 あや子

(3) 内部統制報告書

当社代表者は、内部統制報告書を作成し、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

2016年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内部統制報告書

2017年5月23日

日本生命保険相互会社
代表取締役社長 筒井 義信

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長筒井義信は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、本報告書においては、保険業法第110条第2項に基づき作成された連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書を財務報告の範囲としている。

また、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、重要性が僅少である事業拠点に係るものを除き、原則全ての事業拠点を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の保険料等収入（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結保険料等収入の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

以上

(4) 連結財務諸表についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成された2016年度の連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

※なお、当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

(5) 連結計算書類についての会計監査人の監査報告

当社は、2016年度より、保険業法第54条の10第1項に規定される連結計算書類（連結貸借対照表・連結損益計算書・連結基金等変動計算書）を作成し、同条第4項に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

(6) 代表者の確認書

当社代表者は、財務諸表等についての適正性を確認しています。

2016年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2017年5月23日

日本生命保険相互会社
代表取締役社長 筒井 義信

代表取締役社長筒井義信は、当社の2016年4月1日から2017年3月31日までの2016年度の貸借対照表、損益計算書、基金等変動計算書、剰余金処分案、附属明細書、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結基金等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について、適正に表示していることを確認いたしました。

以上

[118] 債務者区分による債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末	2016年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,396	10,077
危険債権	20,622	18,967
要管理債権	4,029	3,171
小 計	35,048	32,216
(対合計比)	(0.32)	(0.27)
正常債権	10,965,012	11,726,760
合 計	11,000,061	11,758,976

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 本表の分類・算出方法は保険業法施行規則に準じており、対象は貸付金、貸付有価証券、未収利息、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債です。
6. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2016年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権703百万円、2015年度末が破産更生債権及びこれらに準ずる債権1,333百万円です。

[119] リスク管理債権の状況(連結)

[単位：百万円、%]

区 分	2015年度末	2016年度末
破綻先債権額	1,978	1,771
延滞債権額	29,031	27,267
3か月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	4,029	3,171
合 計	35,039	32,210
(貸付残高に対する比率)	(0.37)	(0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む。)について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2016年度末が破綻先債権額442百万円、延滞債権額261百万円、2015年度末が破綻先債権額867百万円、延滞債権額465百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
6. 資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としています。

**【120】 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)**

[単位：百万円]

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	12,479,088	13,078,231
基金・諸準備金等	4,390,194	4,778,735
基金等	1,730,592	1,838,692
価格変動準備金	963,730	1,135,765
危険準備金	1,425,637	1,544,254
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	3,441	2,624
その他	266,792	257,398
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	5,730,365	5,644,495
土地の含み損益×85%	131,422	217,473
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 41,133	△ 34,071
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,604,361	1,565,220
負債性資本調達手段等	800,825	1,020,825
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 205,561	△ 190,878
その他	68,614	76,431
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_8^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2)+R_4+R_6}$ (B)	2,704,855	2,800,770
保険リスク相当額 R ₁	145,594	165,787
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	87,509	88,743
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	446,886	444,139
最低保証リスク相当額 R ₇	16,854	13,765
資産運用リスク相当額 R ₃	2,173,426	2,271,347
経営管理リスク相当額 R ₄	57,405	59,675
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	922.7%	933.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【121】子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

○三井生命保険株式会社

[単位：百万円]

項目	2015年度末	2016年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	838,741	906,502
資本金等	266,494	296,116
価格変動準備金	16,346	18,970
危険準備金	25,046	20,822
一般貸倒引当金	146	151
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	238,524	225,683
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 23,220	△ 17,587
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	144,602	149,835
負債性資本調達手段等	150,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	20,913	32,624
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	201,210	198,240
保険リスク相当額 R_1	20,791	20,314
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,146	8,239
予定利率リスク相当額 R_2	62,284	58,095
最低保証リスク相当額 R_7	11,095	7,767
資産運用リスク相当額 R_3	121,220	125,856
経営管理リスク相当額 R_4	4,470	4,405
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.6%	914.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

【122】セグメント情報

2015年度、2016年度において、当社および連結される子会社および子法人等*は、国内外において保険業および保険関連事業(資産運用関連事業、総務関連事業等を含む。)を営んでいますが、その他報告すべき重要なセグメントがないため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

* 「子会社」は保険業法第2条第12項に規定する子会社、「子法人等」は保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち、「子会社」を除いた子法人等を指しています。